

GDP 600兆円構想の確からしさ

発表日：2015年11月6日（金）

～少子高齢化の未来を明るく描いてみたい～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

経済財政諮問会議から名目 600 兆円の達成に向けたプランの内容が公開された。その大枠は、政府の中長期試算や日本再興戦略を下敷きにしたものであろう。焦点は、賃金・雇用が本当に想定されるペースで伸びるのかという点にある。供給サイドでも、イノベーションは実際に進捗するのか。また、それが規制緩和や制度改革によって、スピーディにバックアップされるかどうかという点でも、不確実性が根強く残っている。

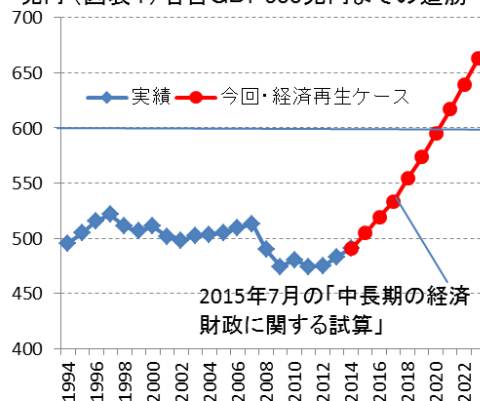
GDP を 1.2 倍増に

政府は、9月24日に発表した新・三本の矢で名目600兆円を目指すことを掲げた。その目標に対して、11月4日の経済財政諮問会議では、有識者議員の連盟で「強い経済・GDP600兆円に向けて」が公開された。この数字の達成時期は、2020年度頃となっている。筆者は、「実質2%、名目3%程度を上回る経済成長を目指し、600兆円経済を実現する」シナリオには懐疑的なので、このプランを精査してみることにする。

まず、この目標の下敷きになっているのは、中長期の経済財政に関する試算である。最新の試算（2015年7月22日）の経済再生ケースの前提では、2016～2020年度までの平均成長率は実質1.84%、名目3.32%（デフレータ1.48%）となっている。ここでの先行きの名目GDPの前提値は、2020年度594.7兆円になっていて、目標の600兆円とほぼ見合う（図表1）。もっとも、現在の潜在成長率は0.5～0.8%程度と考えられている。実質2%という数字は、高望みにみえる。日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査（2015年10月）では、実質GDPの2015年度予想は0.97%（予測機関高位平均1.21%、政府1.5%）、2016年度予想は1.59%（同1.93%、同1.7%）、2017年度予想は0.10%（同0.63%、同0.6%）である。政府の見通しは、民間予測機関の最も強気の予想と同程度である。また、諮問会議の資料では先行きの実質成長率に関して、「潜在成長率を2%程度に向上」させると言っている。それほど高い潜在成長率が達成できる根拠はどこにあるだろうか、と改めて疑問に思う。

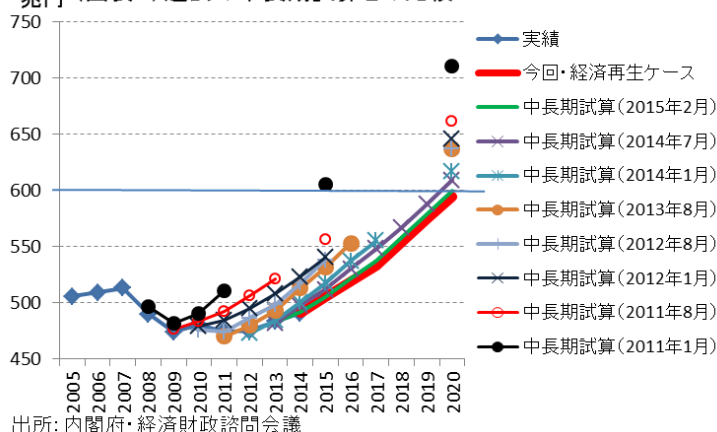
参考まで、過去の中長期試算の数字を調べてみると、その時々々の経済情勢によって、先行きの経済見通しをかなり大きく修正してきた経緯がある（図表2）。だから、今回の

兆円（図表1）名目GDP600兆円までの道筋



出所：内閣府・経済財政諮問会議

兆円（図表2）過去の中長期試算との比較



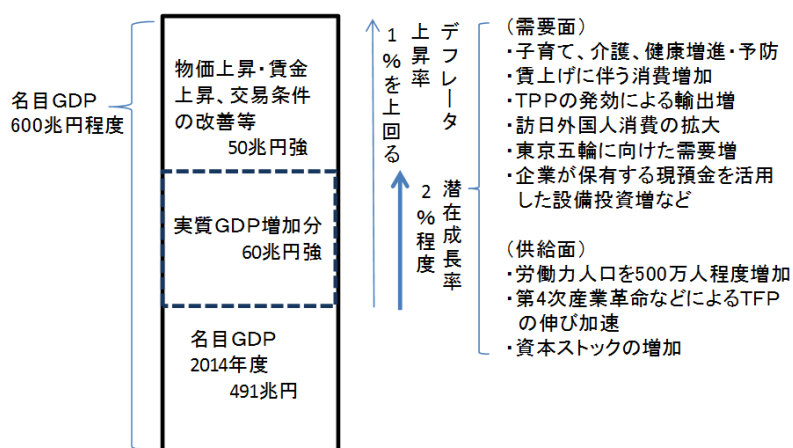
出所：内閣府・経済財政諮問会議

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

600兆円の目標についても、かなり幅をもってみていく必要があるようだ。

今回、非常に興味深いのは、賃上げによる消費増加+60兆円、少子高齢化対応の政府の歳出増+8.3~+14.5兆円、訪日外国人の消費拡大+7~+10兆円という風に、需要拡大の内訳を示している点である。住宅投資や在庫投資が考慮されてないなどの瑣末な問題は指摘しないことにして、2014年度名目GDP491兆円が、2020年度に約2割増の600兆円になる道筋を内訳まではっきりと明示したことは、政府の立場でかなりリスクを取ったと感ぜられる(図表3)。一部に、GDPの推計方法が変わって研究開発費を加えるから600兆円の目標は達成しやすくなるという観測を否定するものもある。

(図表3) 名目600兆円の実現を内訳で分解したイメージ図



注: 経済財政諮問会議の資料に基づき、筆者が作成

家計所得・雇用が増加する想定

名目GDPの増加額のうちで最も大きいのは、名目消費額の+60兆円である。諮問会議の資料では「賃金が名目GDP成長率並みに増加した場合、消費も同程度で伸び」60兆円程度の増加になるとされている。名目雇用者報酬が2014年度252.5兆円である。それ以外の家計受取が約64兆円ある。家計所得は316兆円になる計算である。それが、中長期試算の2015~2020年度の平均成長率3.25%(名目)で成長すると仮定すれば、2014年度の消費性向を乗じて、2020年度の民間最終消費355兆円と、2014年度293兆円に比べて+62兆円になる。つまり、家計消費が2020年度までに+60兆円前後まで増えるには、家計所得(可処分所得)が全体で平均3.25%ほど成長し続けなければならない計算になる。

しかし、今後、雇用者報酬が平均3.25%も増加していく展望は、そう簡単には描けない。例えば、賃上げが叫ばれた最近の雇用者報酬の伸び率を確認してみると、2013年度0.96%、2014年度1.71%の増加である。この勢いでは到底3.25%の伸び率には達しない。

しかも、今後は労働力人口が減っていく時代になる。諮問会議は、労働参加率を高めることで、2020年度までの労働力人口を500万人程度増やすとしている。生産年齢人口(15歳以上)は、国立社会保障人口問題研究所の中位推計では、2015~2020年度にかけて年率▲0.2%、実数で▲23万人ペースで減少していく見通しになっている。2014年の労働力人口が6,351万人で、2020年に+500万人の労働力人口が増えるためには毎年103万人の労働参加を非労働力人口の中から促さなくてはならない計算になる。すなわち、非労働力人口が▲2.3%ずつ減っていくことになる。

筆者は、将来の労働力人口のシナリオの数字合わせの部分にこだわって問題視することよりも、むしろ労働の質に関して重大な疑問を抱いている。それは、新しく労働力人口として加わってくる人たちの就業形態が、非正規雇用であることだ。つまり、非正規雇用者は、正社員のように春闘によって賃上げが進んでいくのではなく、需給環境によって少しずつ時給が上がることになる。新しく労働市場に入ってくるのが非正規雇用者だとすれば、当然ながら平均賃金は上昇しにくくなる。わが国の労働問題にお

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

いて、新規雇用が非正規でしか増えにくくなっている問題点は、構造的な課題と言えよう。若者就業で非正規が正規転換しやすくなる雇用制度の確立、そして60～64歳の在職老齢年金の「28万円の壁」が早急に是正されるべき課題である。目標数字を大上段に構えていて、ネックになる制度に手が付けられていないことに関しては、何ともやるせなさを感じてしまう。

供給サイドの革新

経済学では、中長期の問題を考えるときには、供給サイドを重視する。理由は、稼ぐ力がなくては継続的に所得を増やし続けられないからだ。短期的な需要拡大よりも、中長期的な所得形成力の方が重要だという見方に依拠している。

その点、600兆円の構想では、「第4次産業革命、産業・企業の新陳代謝、人材投資、規制改革等によるTFPの伸び加速」と「TPPに伴う低生産性企業から高生産性企業への労働移動（資源再配分）による生産性向上」と謳っている。

ならば、こうした理念は、潜在成長率2%を叶える原動力になり得るのだろうか。筆者は、技術的には手が届きそうだが、現実的には甚だしく困難だと感じる。具体的に、自動運転車やスマート・モビリティ、あるいはパーソナル・モビリティなど次世代交通手段が普及することには爆発的な成長力がある。しかし、現在の事業者自身が、すでに普及した交通手段が入れ替わってしまうようなことを能動的に望んでいるのだろうか。そして、従来の交通秩序を守ってきた道路交通法が、そう簡単に変わり得るだろうか。破壊的なイノベーションに内在するジレンマを配慮しないまま、自由自在のプランを描いてしまうと、いくら技術が革新的であっても、それだけで生産性が上がりにくくなる。

筆者自身も、携帯電話という技術革新の次は、人工知能を使ったロボット化、交通手段の高度化だと睨んでいるが、その進捗度合いは2020年までにそれほど進まないのではないかと心配している。例えば、携帯電話・PHSが普及率10%を超えたのは、1995年である。2000年の普及率は58.1%、2005年の普及率は75.8%であった。パソコンの普及率は1993年ごろまでは10%前後だったのが、1998年には2人以上世帯で25.2%、2003年は65.7%と時間がかかっている。あつという間に普及したように思えるが、5年、10年と普及率が高まるのに相当の時間を要していた。また、それらが普及しても、TFPが何%くらい増えるのかは想像もつかない。先見的には経済効果が把握できない次世代技術をテーマに据えて、経済予測のような体裁で目標を掲げることにはもっと慎重であった方がよい。

描かれていない社会保障の負担面

2020年、あるいは2025年を展望して、先見的に言えることは、着実に高齢者が増えていき、社会保障を支える労働力人口が増えそうになるという予想である。グルーミーな未来像として知られている超高齢社会の到来である。

ここで経済成長とぶつかるのは課題は、社会保障関係費が膨張することである。中長期試算では、2015年度31.5兆円の社会保障関係費は、2020年度に37.1兆円(+5.6兆円<+17.8%増>)に増える予想である。厚生労働省の「社会保障にかか

(図表4)アベノミクス・少子高齢化への対応

(従来示されていた見通し)
厚生労働省「社会保障にかかる費用の将来推計について」(2012年3月)

	2015年度	2020年度	増加額
給付費見通し	119.8	134.4	14.6
子供・子育て	5.5	5.8	0.3
介護	10.5	14.9	4.4
医療	7.3	7.8	0.5
年金	56.5	58.5	2.0
その他	7.8	8.4	0.6
日本再興戦略			
(健康予防・生活支援関連産業)			
	4	10	6
(医薬品、医療機器、再生医療の関連産業)			
	12	16	4
(今回の見通し)			
	2015→2020年増加額		
子育て			0.3-1.5
介護			6-8
健康増進・予防			2-5

注：経済財政諮問会議、厚生労働省の資料に基づき、筆者が作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

る費用の将来推計について」(2012年3月)では、社会保障の給付費は2015年度予測119.8兆円から、2020年度予測134.4兆円へと+14.6兆円(+12.2%増)になる姿が描かれている(図表4)。現在のGDPが2020年度に20%になれば、これらの負担増は相対的に現状維持近くまで抑えられるかもしれないが、そうした成長前提がうまく行かなかったときの負担増は極めて重いものになる。同じ厚生労働省の資料では、2015年から2020年までの公的負担増は45.4兆円から52.9兆円へ+7.5兆円が見込まれている。

「アベノミクス第二ステージの需要面」の対応では、「少子高齢化への対応、歳出改革を通じた公共サービス・関連サービスへの潜在需要の実現」として、子育て0.3~1.5兆円程度、介護6~8兆円程度、健康増進・予防2~5兆円程度が列挙されている。

このシナリオ自体はすでに発表されている日本再興戦略の成長への道筋と二重写しになる。例えば、再興戦略では「健康長寿産業を創り、育てる」として、健康予防、生活支援関連産業の市場規模を現状4兆円から2020年に10兆円へと+6兆円増やすとされていた。この数字は、600兆円のシナリオとほぼ同じものだと考えられる。より具体的なのは、社会保障・税一体改革で、消費税増税分の使途として、消費税が10%になったとき、社会保障の充実+2.8兆円が年金・医療介護・子育てに使われる計画になっていたことである。充実分の+2.8兆円は、子供・子育てに+0.7兆円、医療介護に+1.5兆円、年金に+0.6兆円と配分される計画であった。重要なことは、消費税率を10%に引き上げることが前提になっていて、これらの需要拡大が成立することである。消費税の負担増を経済成長がうまく吸収できるから、こうした社会保障関連支出の拡充が可能になるという因果関係を忘れてはならない。

それに関連して述べれば、消費税増税分以外に、社会保険料負担の増加もこなしていく必要がある。前述の「社会保障にかかる費用の将来推計について」では、2015~2020年度にかけての年金・医療・介護などの社会保険料負担は66.3兆円から76.5兆円へと+10.2兆円も増える計算になっていた。労使折半で企業と家計が負担する+10.2兆円の負担増は、消費税と同様に成長の重石になるであろう。

アベノミクスはすでに3年目

必ずしも楽観的に語るができない未来を、明るく描きたいという願望は誰にでもある。それが政治の役割であると考えている人もいるだろう。ただし、財政再建が進捗しないリスクや、人口制約・社会保障負担のような前提条件の厳しさを正しく踏まえた上で、実現可能な処方箋を提示していくことが、政策当局の責任でもある。

現在、日本銀行は2%の物価上昇率を目指して、後戻りできないリスクを半ば覚悟しながら緩和政策を続けている。おそらく、日銀の物価上昇目標の実現も、600兆円の目標実現に不可欠な条件に暗黙のうちに含まれてしまっているだろう。もっとも、日銀は2%の達成を最初は2015年度中、次に2016年度前半、そして2016年度後半と、目標達成の目途を戦線後退させている。きっと日銀は、この政策の責任を果たすために、政府が賃上げ促進や成長戦略の推進を通じて、実体面から物価上昇を促してくれないと念じていることだろう。

今後、重要なのは、実体面から経済成長を促すような施策が、遅滞なく実施されているかをもっと厳密に検証することである。これまでの成長戦略が、当初語られていたほどにスピーディに実行されてきたのかを検証し、仮に進捗が十分でないことが判断されたならば、随時、計画を修正していくことが必要である。民間サイドから望まれている事項には、規制緩和もある。検証したいのは、これまで政府はそれをどのくらい見直したのかという点だ。アベノミクスは、3年目になって、安倍首相の任期も2018年までだとみられるので、残されている時間はそれほど長くはない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。